

「学校における金融教育の年齢層別目標」改訂版に当たって

金融広報中央委員会は2007年に発行した『金融教育プログラム—社会の中で生きる力を育む授業とは—』において、金融教育を「お金や金融のはたらきを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育」と定義しました。

同書全面改訂版（2016年発行）は金融教育の体系書として全国の学校でご活用頂いていますが、発行後5年が経過し、この間、学習指導要領が改訂され、2020年4月より小学校で、2021年4月から中学校、2022年4月からは高等学校で実施されることを受け、この度、同書所載の「学校における金融教育の年齢層別目標」を改訂いたしました。

この改訂版につきましては、前回改訂に際し、「学校における金融教育推進のための懇談会」¹委員等の皆様による綿密な検討を実施済みであることを踏まえ、2017年および2018年に文部科学省より告示された学習指導要領およびその解説の記載内容に照らした最小限の改訂を行うこととしました。

とはいえ、最新の学習指導要領では、児童生徒に今後の社会の変化に対応しうる力を育むことが重視され、その趣旨と軌を一にする金融教育に関わる記述が関連教科で拡充されたため、「学校における金融教育の年齢層別目標」所載の各目標に対応する教科名等を大幅に加筆することとなりました。

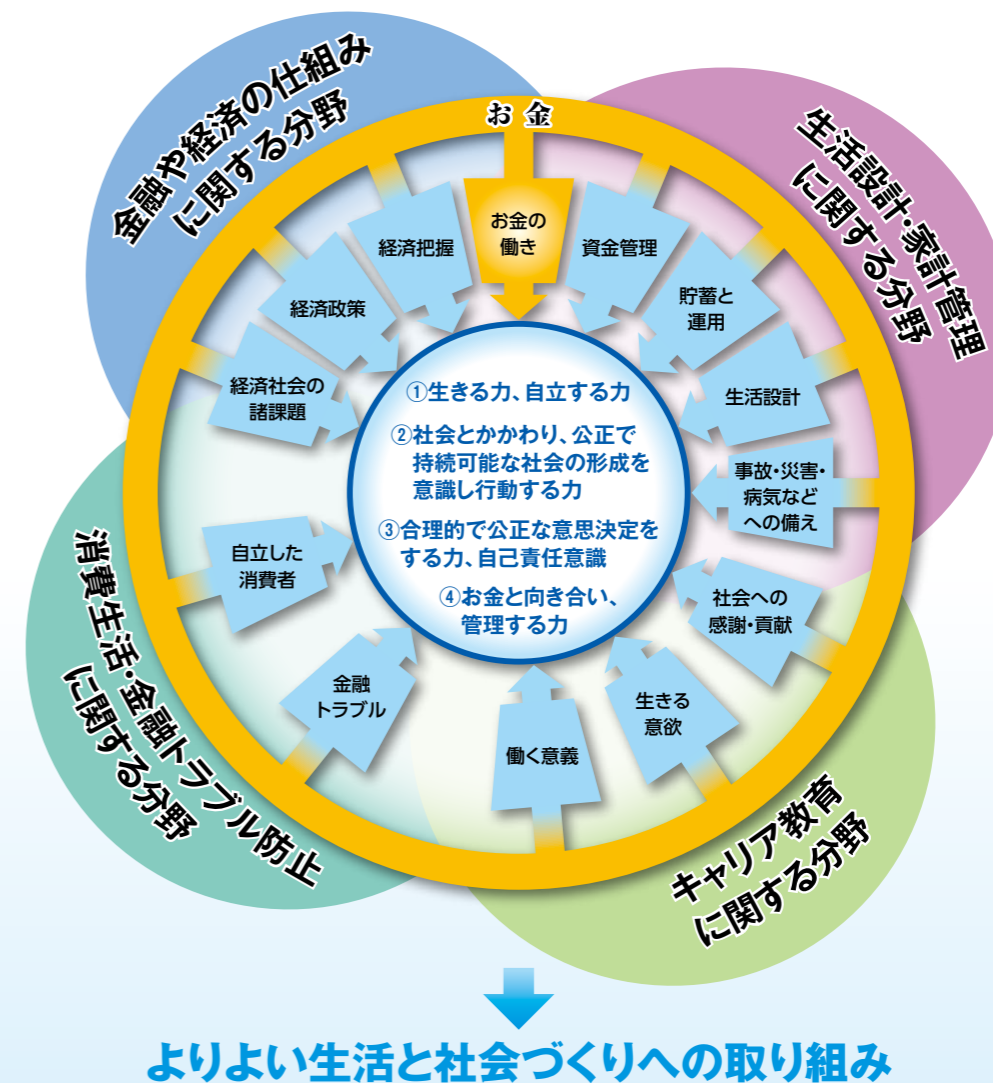
金融教育は、お金や金融・経済全般に関して学び、社会の中で生きる力を育む教育です。「学校における金融教育の年齢層別目標」では、その内容を4つの分野、および、小学校低学年・中学年・高学年、中学校、高等学校の年齢層別の発達段階に即して整理しています。その大まかな内容を示した概念図は次頁の通りです。

当パンフレットの末尾には、教材を紹介しておりますので、併せてご活用ください。

学校における金融教育が一層広く行われることを願って、「学校における金融教育の年齢層別目標」改訂版をお届けします。

2021年3月
金融広報中央委員会

◆金融教育の4つの分野と重要概念



よりよい生活と社会づくりへの取り組み

今回の改訂に当たり、ご意見を賜りました有識者の方々は次の通りです（順不同）。

- | | |
|---------------------|-------|
| 早稲田大学非常勤講師 | 大杉昭英 |
| 目白大学社会学部非常勤講師 | 新井 明 |
| 総合初等教育研究所参与 | 北 俊夫 |
| 帝京大学客員教授 | 小関禮子 |
| 玉川大学教育学部教授 | 樋口雅夫 |
| 神奈川大学法学部特任准教授 | 梶ヶ谷穰 |
| 全国高等学校家庭科教育振興会事務局主幹 | 高橋靖子 |
| 茨城県教育委員会 | 中澤千佳子 |
| 東京都大田区立志茂田中学校主任教諭 | 深澤千聡 |
| 千葉市教育委員会企画課長 | 山崎二郎 |
| 国土館大学体育学部教授 | 澤井陽介 |
| 東村山むさしの幼稚園園長 | 曾我部多美 |
| 前東京都東大和市第八小学校指導教諭 | 野村宏行 |

¹ 名簿は<https://www.shiruporuto.jp/education/about/container/program/program00/program000.html>参照。